法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-16

<フォーラム>第2回例会（シンポジウム）「沖縄で研究すること　沖縄を研究することの意味」開催報告 ： 第2回例会（シンポジウム）・講演 ： 「現代の沖縄」を識る

柴田, 健 / SHIBATA, Ken

(出版者 / Publisher)
法政大学地理学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理
(巻 / Volume)
55
(開始ページ / Start Page)
69
(終了ページ / End Page)
71
(発行年 / Year)
2023-03-20

第２回例会（シンポジウム）・講演

「現代の沖縄」を識る

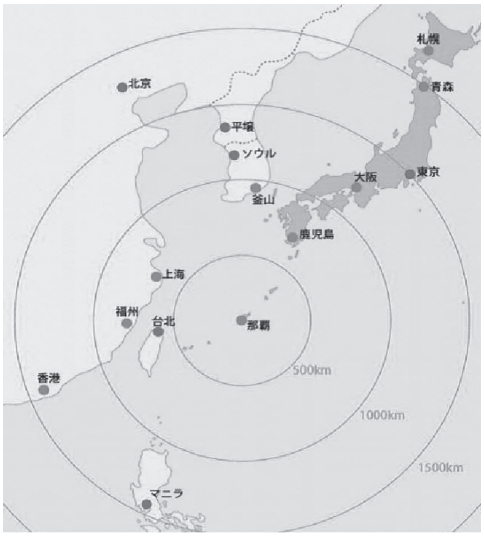
柴田　健

Ⅰ．はじめに

報告者は40年あまり「沖縄戦と基地」を中心に沖縄学習を組み立ててきた．1993年からは，神奈川県立高校の沖縄修学旅行成立にも関わってきた．映画『GAMA・月桃の花』（GGS）を事前に鑑賞し，証言者に安里要江さん（2020年秋逝去）を依頼したモデルを提案してきた．若い研究者たちによる『つながる 沖縄近現代史』（ボーダーインク）が刊行されているが，高校新課程の「歴史総合」を意識しているという．「地理総合」に見合う沖縄学習プランを作り上げたい．

Ⅱ．沖縄を識る４つの視点

＊住民のいる地上戦の現場
　―「唯一の」ではない．硫黄島と並ぶ
＊異民族支配・1945－72年
　―27年間に適用された憲法は？（ない）



第１図　沖縄県の位置関係

沖縄タイムス　1989年（平成元年）　1月11日　水曜日

沖縄の米軍統治を希望

天皇メッセージ　入江日記で浮き彫り

故陛下の意思判明

敗戦直後の分離政策に影響

27年間の苦難に新たな衝撃

第２図　昭和天皇による沖縄の米軍統治容認の新聞記事（沖縄タイムス，1989年１月11日）

＊天皇メッセージ
　―1947年９月，国土をアメリカに渡すことを容認
＊対米従属
　―独立国に他国軍隊

Ⅲ．沖縄のいま

沖縄が「革新勢力」の牙城だと誤解している本土の皆さんが多いが，復帰後の県知事は保守系の方が担っている年月が長い．22年の７つの市長選挙で政権側が推薦する現職がなぜ勝ったのか．

これまで地域振興の名の下に，本島自然海岸の埋立が激しく，特に西海岸の恩納村周辺は各ホテルのプライベートビーチが広がっている．観光客には人気だが，地元住民は料金を払わなければ入れない．県が振興に力を入れている観光業は，航空，ホテルなどの本土・外国資本に利益を吸い取られているし，従業員の多くは非正規雇用である．

Ⅳ．沖縄の米軍基地

沖縄には国土の0.6％の地域に米軍専用基地の70％が置かれている．戦後，海兵隊が山梨・岐阜県という内陸県に置かれていたことをご存じない皆さんは多いと思われる．戦後すぐは，本土と沖縄の米軍基地比率にあまり差はなかった．宜野湾市の普天間基地を返還させる代わりに，辺野古新基地を造るとのすり替えは，1950年代の米軍の基地拡張案の復活でもある．

名護市東海岸の辺野古・大浦湾周辺は過疎化が進んでいるが，リゾート地として最適な素晴らしい海岸である．そこがキャンプシュワブという海兵隊（米軍は陸海空軍との4軍体制）基地になっている．辺野古新基地はその拡張である．将来の自衛隊使用も透けて見える．

そもそも嘉手納という米軍のアジア最大級の基地がなければ，戦後の米軍のアジアでの戦争は不可能だった．朝鮮戦争，ベトナム戦争，イラク戦争などである．日本復帰運動とベトナム反戦運動は，沖縄では一体のものとして取り組まれてきた．対中国戦略の一環で，沖縄からグアム，ハワイに米軍基地が後退する計画がある．沖縄への軍事機能集中がかえって危険だとの判断である．日米安保条約はなくすべきだが，廃棄が難しければ地位協定を他国並みに変更するともに，沖縄の基地を減少させる方向に世論を向けたい．

Ⅴ．沖縄の経済

経済面でも沖縄は他県と比べて，基地負担，交付金管理（県と政府の間に沖縄総合事務局という他県にはない機関がある）などで，不利な条件に置かれている．

これまで，3K（基地・公共事業・観光）経済から脱却することが掲げられてきたが，県財政に占める基地関連収入は6％（1972年15.5％）までに減少し，観光は14.9％，県外からの財政移転は54.1％となっている．基地依存からは脱しており，観光を基幹産業にせざるを得ないが，厳しいのが現実である．米軍統治時代27年，日本復帰後50年ともに第２次産業は育成されなかった．

沖縄県の平均所得は241万円（2019年）であり，一人あたり県民所得は［全国の70～75％］となっている．沖縄の経済学者の皆さんも観光以外の2番手，3番手の産業育成の必要性を発言しているが，具体的ではない．

Ⅵ．沖縄戦を検証する

1980年代前半，沖縄戦の掘り起こしに立ち会えた．読谷村のチビチリガマにも入壕可能だった．前記の修学旅行のモデル作成や勤務校の下見などで，100回以上沖縄に足を運ぶとともに，琉球大学大学院での研修や平和ガイドで2年間居住した．

その間，ひめゆり平和祈念資料館，嘉数高台，新旧の沖縄平和祈念資料館（初代の資料館は戦争賛美に近い内容），魂魄の塔などの変化を観察し続けた．

神奈川での教員対象学習会や「沖縄平和ネットワーク首都圏会」などで，沖縄から講師を招くなどして沖縄の現状を知っていただく取り組みを続けてきた．

沖縄戦の検証は今なお続けられ，新たな発見もある．激戦地・南部地区から遺骨を含む土砂を搬出し，辺野古埋め立てに利用する問題は，沖縄では「戦争」が継続していることの証明だと思う．

9年間大学で教えてきたが，「学生沖縄の旅」を4回実施した．参加は毎回10名弱だが，4日間で

《1日目》 名護ハンセン病療養所経由でやんばる泊

《2日目》 高江，辺野古，嘉数高台

《3日目》 南部戦跡は轟壕，ひめゆり平和祈念資料館，魂魄の塔，摩文仁で韓国人慰霊の塔，県平和祈念資料館，平和の礎

《4日目》 半日で首里司令部壕跡，不屈館というフルコースである．

この「学生沖縄の旅」が，学生とともに沖縄に学ぶことの集大成だろうか．2022年2月の5回目がコロナで中止になったことが残念である．

地理教員のフィールドとして，どの地域を選択するのかを考えたいと思う．国内各地を満遍なく学ぶという選択もあるだろうが，様々な矛盾が現れている地域は間違いなく沖縄であろう．この国は琉球王国という他国を吸収し，明治政府以降も明らかに他地域と異なる扱いをしてきた．中学校歴史教科書にそうした事実が，ようやくアイヌ民族と並んで，扱われるようになったのは1980年代半ば過ぎだろう．

Ⅶ. さいごに

ヤマトによる2度の琉球処分という国家消滅の策謀があり，日本に組み込まれてからも収奪の対象であった地域はほかにはない．

沖縄戦・米軍基地に比べ，県外では戦後史学習が手薄だと思われる．大学での講義では阿波根昌鴻，瀬長亀次郎，屋良朝苗，大田昌秀の4名を中心にして，戦後沖縄の出発点を考えてきた．

那覇市で開催した2022年の地教研大会では，開会行事のシンポジウムで北上田源さん（琉球大学），島袋夏子さん（琉球朝日放送）に沖縄の平和教育の状況，米軍のPFASなどの地下水汚染を語っていただいた．

現地見学はこれまでの大会とは異なり，地場産業であるサトウキビ・菊栽培，漁業，泡盛酒造などの現場ではなく，沖縄戦学習の現段階を学ぶことにした．減少している平和学習主体の沖縄修学旅行を復活させたいとの願いである．沖縄の現実を学ぶことで，国内の矛盾の典型を多く見ることができよう．